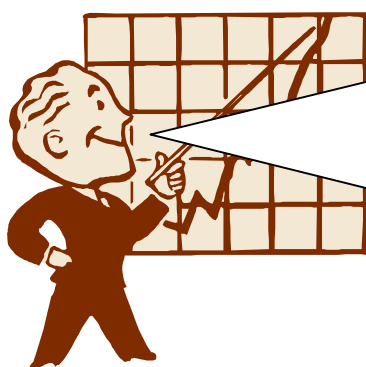


# 阿蘇市財政事情

平成18年11月公表



ここに公表します「阿蘇市財政事情」は、市民の皆様  
に市財政の現況をお知らせすることによって市財政  
の実態と市の主要施策についてご協力を得るため、  
毎年2回定期的に公表しているものです。

本来は平成17年度普通会計決算の内容を中心に、  
平成18年度上半期における補正予算の推移及び執  
行状況、市税の収入状況、市有財産の状況等につ  
いて公表するものですが、このホームページ上にお  
いては平成17年度普通会計決算の内容を中心に要所  
を抜粋して掲載いたします。

## 目 次

決算規模

歳 入

歳 出

(1) 目的別歳出

(2) 性質別歳出

市債の状況

## 決算規模

### (1) 概況

平成17年度の普通会計（一般会計、温水プール・温泉施設管理特別会計、診療所特別会計）の決算額は、

歳入 142億4,543万2千円（前年度169億8,844万6千円）

歳出 137億8,637万2千円（前年度164億4,874万5千円）

となりました。

これを、前年度と比較してみますと、歳入で27億4,301万4千円（16.1%）の減、歳出では、26億6,237万3千円（16.2%）の減となっています。

主な要因といたしましては、合併に伴う臨時的経費（本庁舎の改築、電算システムの構築など）の減などによるものです。

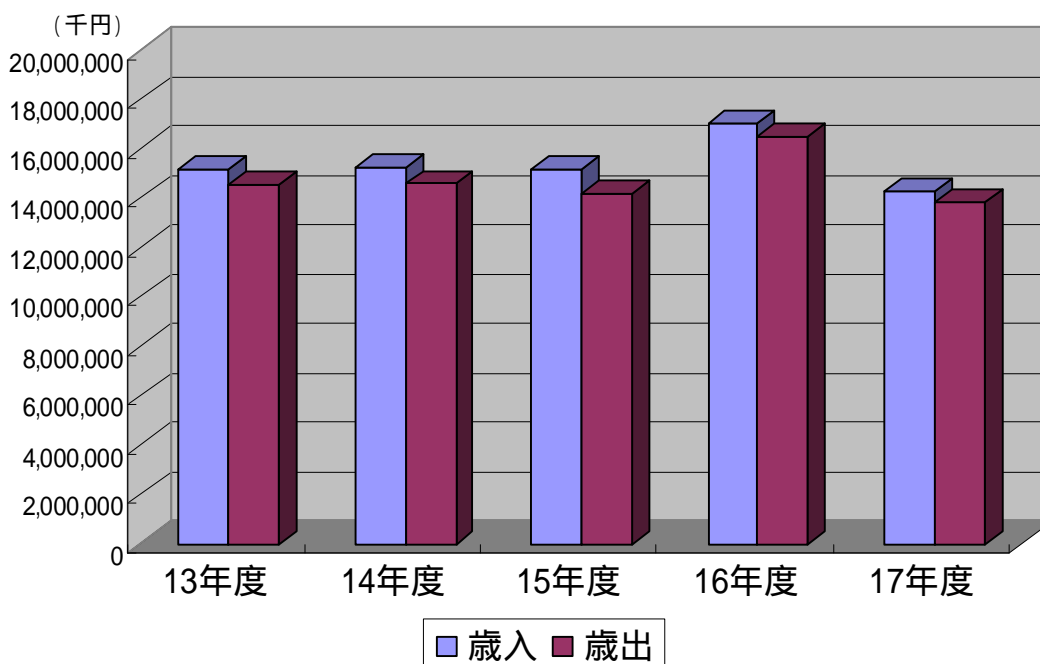
### (2) 推移

この5年間（H13～H15は旧3町村合算額）の決算規模の推移は、図1に見られるとおりです。

**図1 決算規模の推移**

（単位：千円）

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入	15,181,073	15,250,720	15,118,446	16,988,446	14,245,432
歳出	14,566,744	14,577,569	14,207,618	16,448,745	13,786,372
翌年度繰越財源	143,286	315,506	121,249	20,552	10,700
実質収支	471,043	357,645	789,579	519,149	448,360



## 歳入

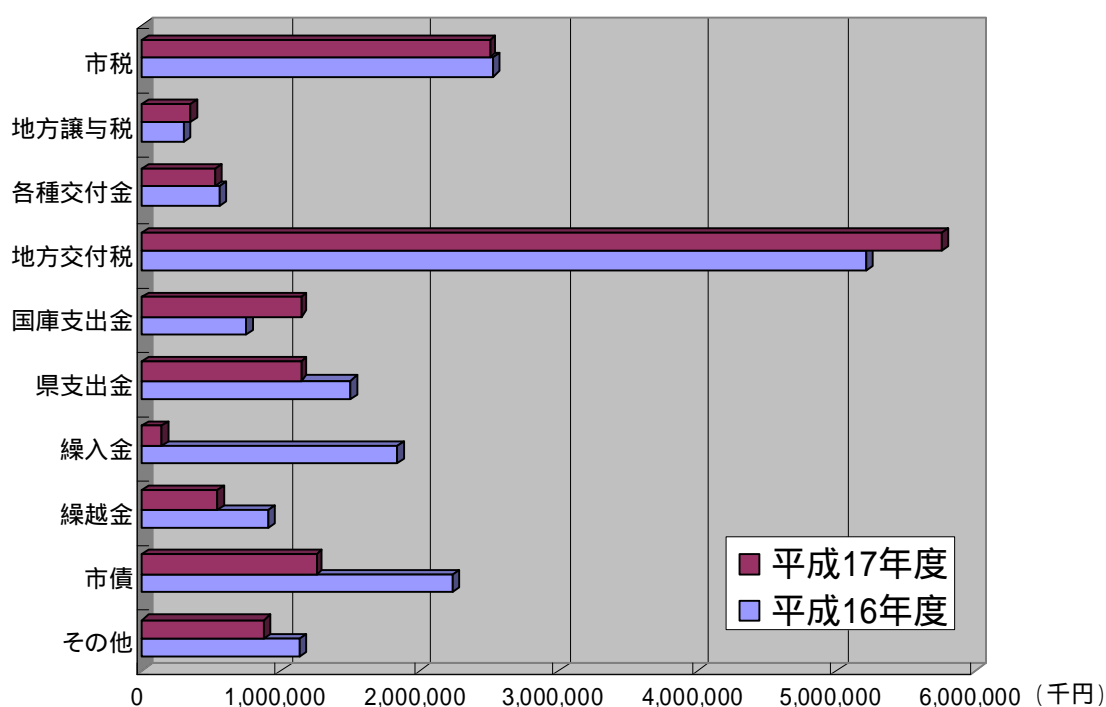
### (1) 概況

平成17年度の歳入決算額は、14,245,432千円で、前年度16,988,446千円に比べ2,743,014千円（前年度比16.1%）減少しました。主な歳入項目ごとの決算額は、市税2,504,503千円（構成比17.6%）、地方交付税5,760,418千円（構成比40.4%）、国庫支出金1,143,065千円（構成比8.0%）、県支出金1,144,670千円（構成比8.0%）、市債1,254,500千円（構成比8.8%）となっております。

（単位：千円、%）

区分	平成16年度	平成17年度	増減額	対前年度比
市 税	2,526,838	2,504,503	22,335	0.9%
地方譲与税	309,890	351,537	41,647	13.4%
各種交付金	565,048	524,588	40,460	7.2%
地方交付税	5,220,639	5,760,418	539,779	10.3%
国庫支出金	747,249	1,143,065	395,816	53.0%
県支出金	1,503,310	1,144,670	358,640	23.9%
繰入金	1,836,429	144,519	1,691,910	92.1%
繰越金	910,828	539,701	371,127	40.7%
市 債	2,238,900	1,254,500	984,400	44.0%
そ の 他	1,129,315	877,931	251,384	22.3%
歳入合計	16,988,446	14,245,432	2,743,014	16.1%

図2 歳入の内訳

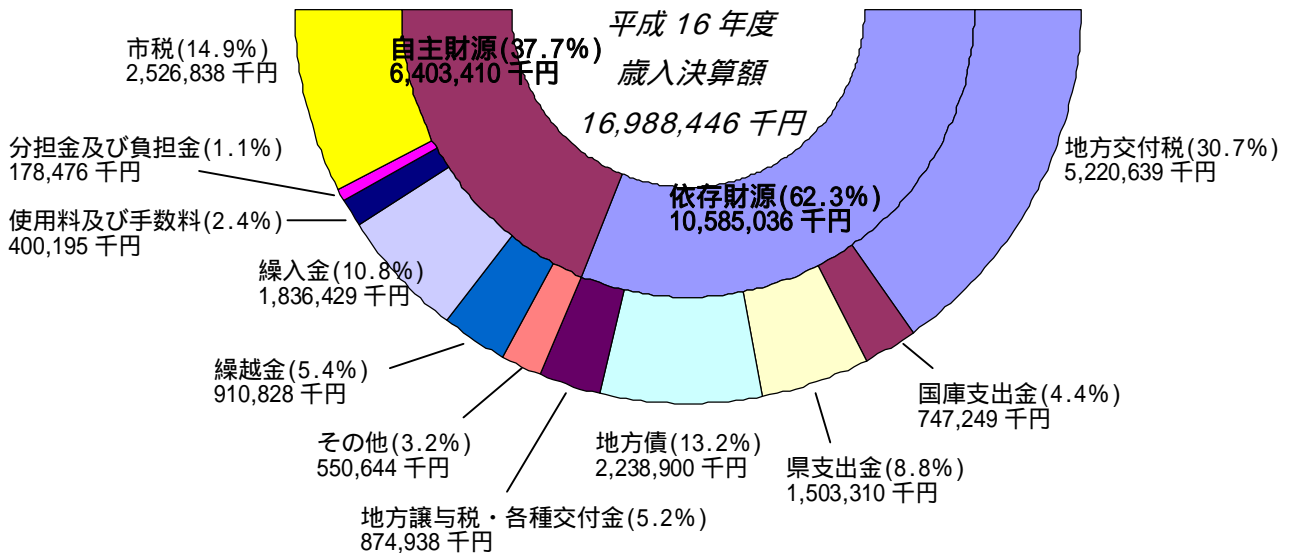
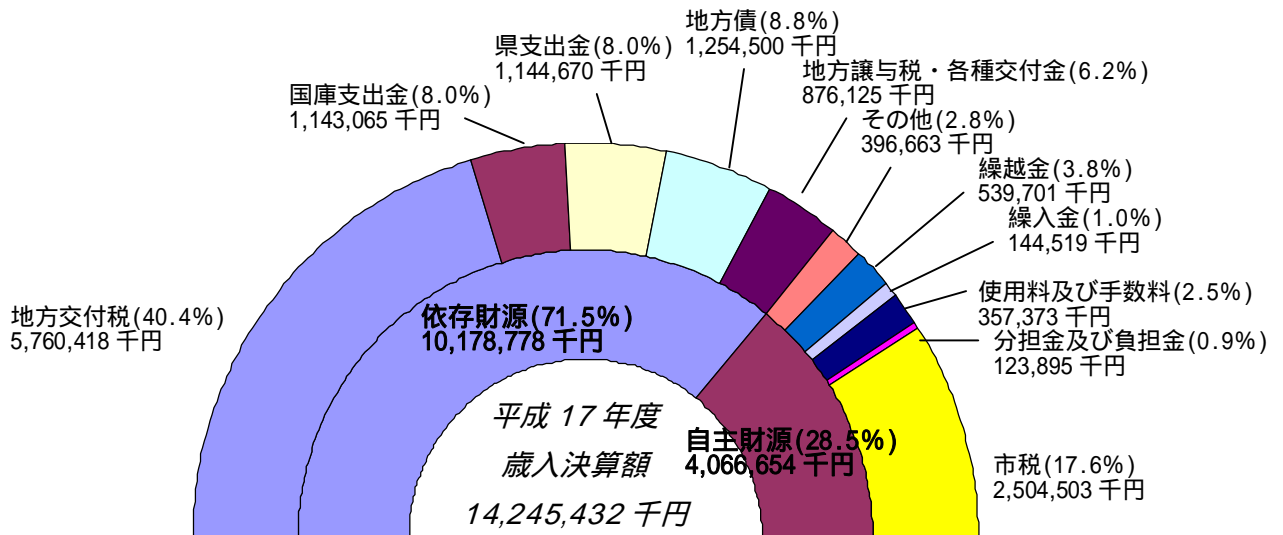


(2) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国及び県の意思決定により収入される依存財源に分類しますと図3のとおりです。

自主財源の総額は4,066,654千円で、前年度と比べ2,336,756千円(対前年度比36.5%)減少しています。主な要因としては、合併に伴う繰入金1,691,910千円(対前年度比92.1%)繰越金371,127千円(対前年度比40.7%)の減等があげられます。

図3 自主財源と依存財源



## 歳出

歳出決算額は13,786,372千円で、前年度16,448,745千円に比べ2,662,373千円(16.2%)の減となりました。

### (1) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比を見ますと、民生費3,525,925千円(構成比25.6%)が最も大きく、総務費1,988,060千円(構成比14.4%)、公債費1,818,074千円(構成比13.2%)の順となっています。

(単位：千円、%)

区分	平成16年度		平成17年度		増減額(率%)
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	237,918	1.4%	217,278	1.6%	20,640(8.7)
総務費	4,407,642	26.8%	1,988,060	14.4%	2,419,582(54.9)
民生費	3,358,861	20.4%	3,525,925	25.6%	167,064(5.0)
衛生費	1,182,524	7.2%	1,282,824	9.3%	100,300(8.5)
労働費	18,846	0.1%	9,500	0.1%	9,346(49.6)
農林水産業費	1,454,158	8.8%	1,560,233	11.3%	106,075(7.3)
商工費	401,170	2.4%	463,701	3.4%	62,531(15.6)
土木費	1,421,067	8.6%	1,044,514	7.6%	376,553(26.5)
消防費	483,600	2.9%	495,500	3.6%	11,900(2.5)
教育費	1,427,014	8.7%	1,349,999	9.8%	77,015(5.4)
災害復旧費	180,957	1.1%	30,764	0.2%	150,193(83.0)
公債費	1,874,988	11.4%	1,818,074	13.2%	56,914(3.0)
歳出合計	16,448,745	100.0%	13,786,372	100.0%	2,662,373(16.2)

**図4 目的別歳出決算額の内訳**

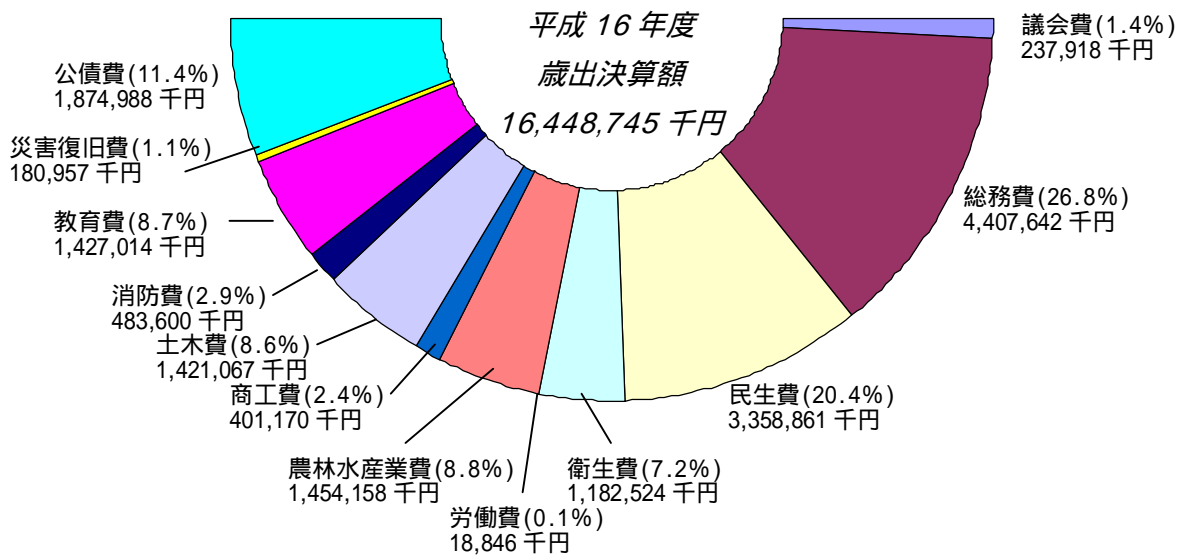
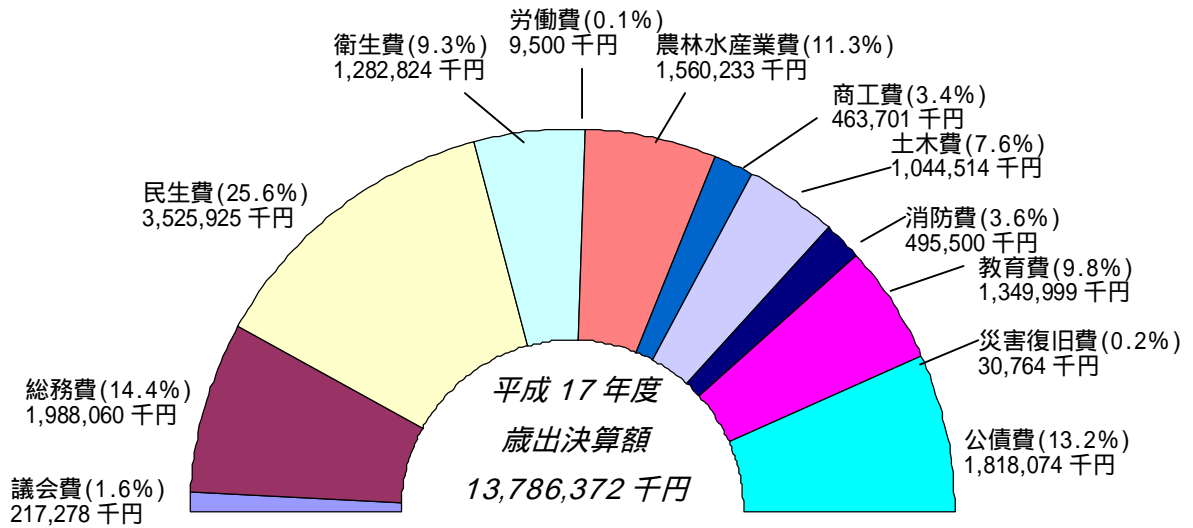
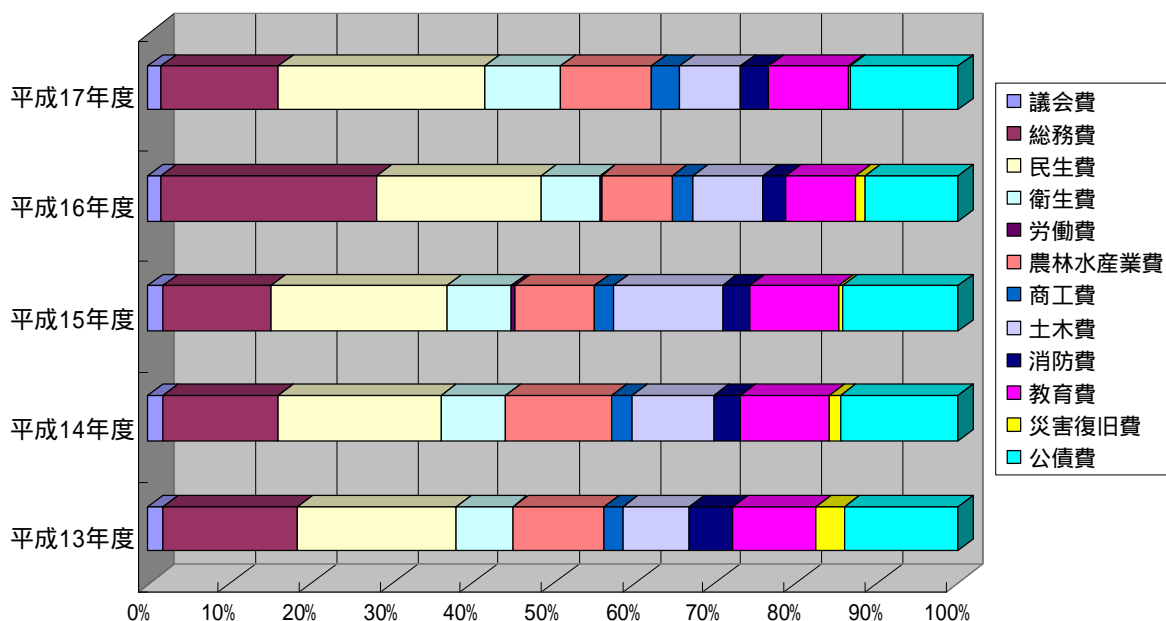


図5 目的別歳出決算額構成比の推移（H13～H15は旧3町村合算）



(単位：百万円、%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
議会費	251( 1.7%)	256( 1.8%)	246( 1.7%)	238( 1.4%)	217( 1.6%)
総務費	2,440(16.7%)	2,099(14.4%)	1,898(13.4%)	4,408(26.8%)	1,988(14.4%)
民生費	2,842(19.5%)	2,917(20.0%)	3,096(21.8%)	3,359(20.4%)	3,526(25.6%)
衛生費	1,017( 7.0%)	1,152( 7.9%)	1,144( 8.0%)	1,182( 7.2%)	1,283( 9.3%)
労働費	15( 0.1%)	20( 0.1%)	45( 0.3%)	19( 0.1%)	9( 0.1%)
農林水産業費	1,636(11.2%)	1,918(13.2%)	1,410( 9.9%)	1,454( 8.8%)	1,560(11.3%)
商工費	341( 2.3%)	354( 2.4%)	332( 2.3%)	401( 2.4%)	464( 3.4%)
土木費	1,191( 8.2%)	1,463(10.0%)	1,910(13.4%)	1,421( 8.6%)	1,045( 7.6%)
消防費	778( 5.3%)	505( 3.5%)	494( 3.5%)	484( 2.9%)	495( 3.6%)
教育費	1,497(10.3%)	1,580(10.8%)	1,550(10.9%)	1,427( 8.7%)	1,350( 9.8%)
災害復旧費	538( 3.7%)	205( 1.4%)	55( 0.4%)	181( 1.1%)	31( 0.2%)
公債費	2,021(13.9%)	2,109(14.5%)	2,028(14.3%)	1,875(11.4%)	1,818(13.2%)
合計	14,567( 100%)	14,578( 100%)	14,208( 100%)	16,449( 100%)	13,786( 100%)

(2) 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、その他）の三つに大別することができます。

歳出決算額の性質別経費及びその構成比は、義務的経費 6,331,193 千円（構成比 45.9%）、投資的経費 2,158,279 千円（構成比 15.7%）、その他の経費 5,296,900 千円（構成比 38.4%）となっています。これを更に詳細に見てみますと、人件費が 3,082,182 千円（構成比 22.4%）で最も大きな比重を占め、次いで補助費等の 2,256,384 千円（構成比 16.4%）となっています。

（単位：千円、％）

区分	平成 16 年度		平成 17 年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 義務的経費	6,004,244	36.5%	6,331,193	45.9%	326,949	5.4%
人件費	3,104,668	18.9%	3,082,182	22.4%	22,486	0.7%
扶助費	1,024,588	6.2%	1,430,937	10.4%	406,349	39.7%
公債費	1,874,988	11.4%	1,818,074	13.2%	56,914	3.0%
2. 投資的経費	3,629,353	22.1%	2,158,279	15.7%	1,471,074	40.5%
普通建設事業費(補助)	586,511	3.6%	1,073,383	7.8%	486,872	83.0%
普通建設事業費(単独)	2,861,885	17.4%	1,054,132	7.6%	1,807,753	63.2%
災害復旧事業費	180,957	1.1%	30,764	0.2%	150,193	83.0%
3. その他の経費	6,815,148	41.4%	5,296,900	38.4%	1,518,248	22.3%
物件費	2,344,659	14.3%	1,475,248	10.7%	869,411	37.1%
維持補修費	45,996	0.3%	22,416	0.2%	23,580	51.3%
補助費等	2,094,880	12.7%	2,256,384	16.4%	161,504	7.7%
積立金	877,223	5.3%	8,687	0.1%	868,536	99.0%
投資及び出資金、貸付金	5,428	0.0%	156,866	1.1%	151,438	2,789.9%
繰出金	1,446,962	8.8%	1,377,299	10.0%	69,663	4.8%
歳出合計	16,448,745	100.0%	13,786,372	100.0%	2,662,373	16.2%

**図6 性質別歳出決算の内訳**

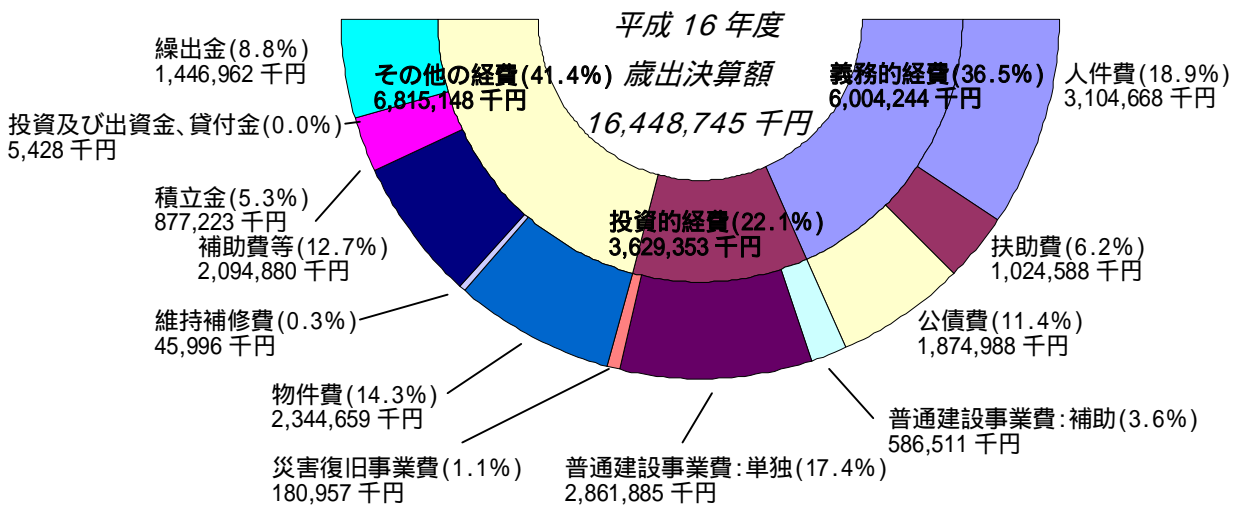
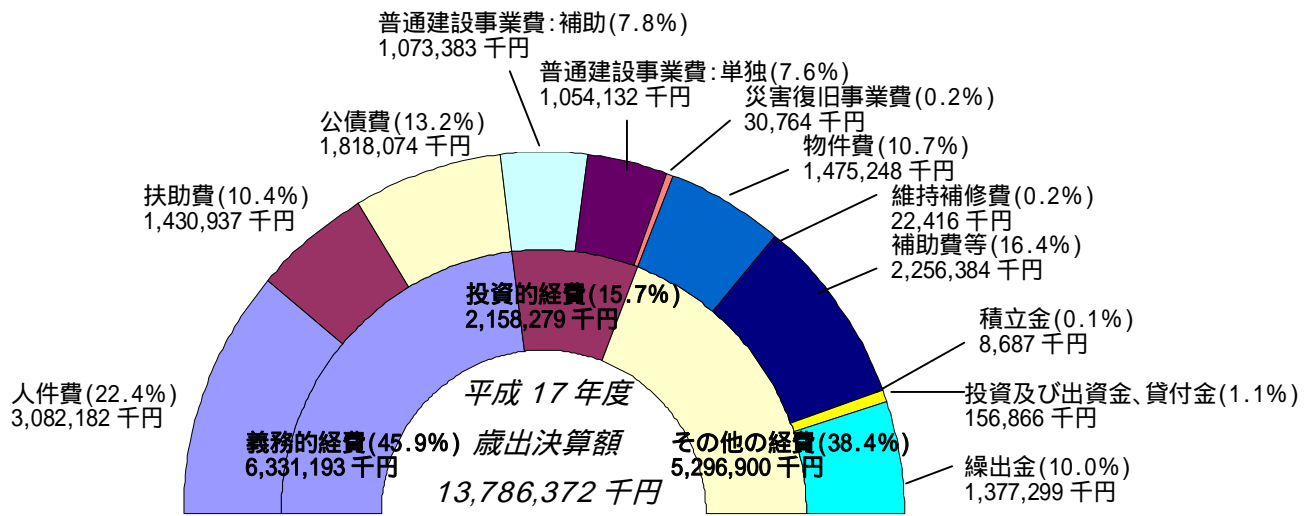
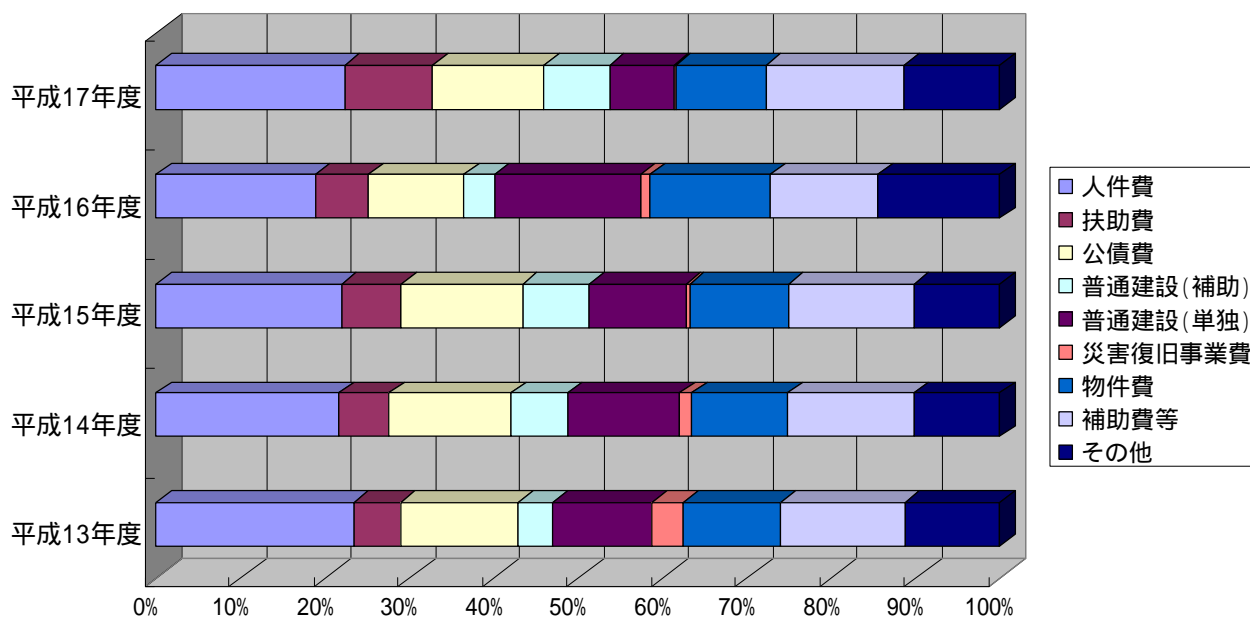


図7 性質別歳出決算額構成比の推移（H13～H15は旧3町村合算）



(単位：百万円、%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費	3,412(23.4%)	3,154(21.6%)	3,121(22.0%)	3,105(18.9%)	3,082(22.4%)
扶助費	806( 5.5%)	864( 5.9%)	1,012( 7.1%)	1,024( 6.2%)	1,431(10.4%)
公債費	2,021(13.9%)	2,109(14.5%)	2,028(14.3%)	1,875(11.4%)	1,818(13.2%)
普通建設(補助)	606( 4.2%)	985( 6.8%)	1,132( 8.0%)	586( 3.6%)	1,073( 7.8%)
普通建設(単独)	1,719(11.8%)	1,941(13.3%)	1,629(11.5%)	2,862(17.4%)	1,054( 7.6%)
災害復旧事業費	538( 3.7%)	205( 1.4%)	55( 0.4%)	181( 1.1%)	31( 0.2%)
物件費	1,692(11.6%)	1,651(11.3%)	1,672(11.8%)	2,345(14.3%)	1,475(10.7%)
補助費等	2,135(14.7%)	2,191(15.0%)	2,107(14.8%)	2,095(12.7%)	2,257(16.4%)
その他	1,638(11.2%)	1,478(10.1%)	1,452(10.2%)	2,376(14.4%)	1,565(11.4%)
合計	14,567( 100%)	14,578( 100%)	14,208( 100%)	16,449( 100%)	13,786( 100%)

## 市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧に充てるため、一会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため、市債を起こすにあたっては、公共事業のように事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政計画のもとに行われます。

平成17年度決算における市債現在高を目的別に見ますと、一般会計では、農林水産業債17.8%、土木債17.2%、臨時財政対策債16.2%となっています。(図8)

図8 目的別市債現在高

